

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2017-09 “愛称 ぜんぞう1709”」は、去る12月10日に第3期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型）2017-09

愛称 **ぜんぞう** 1709

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第3期

決算日

第3期 2019年12月10日

作成対象期間（2018年12月11日～2019年12月10日）

第3期末（2019年12月10日）

基準価額 10,026円

純資産総額 6,567百万円

第3期 （2018年12月11日～2019年12月10日）

騰落率 6.4%

分配金合計 0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

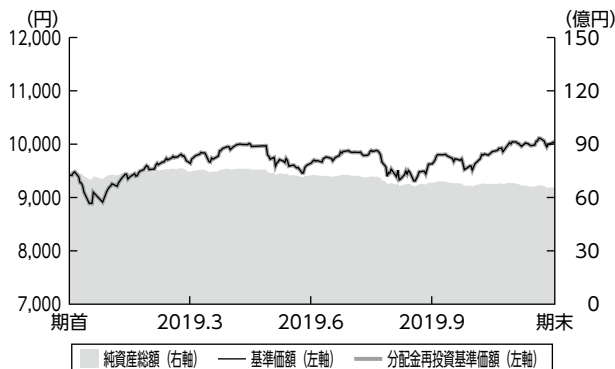
○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過（2018年12月11日～2019年12月10日）

基準価額の推移



第3期首：9,424円

第3期末：10,026円（既払分配金0円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金再投資基準価額は、期首（2018年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において10,026円となり、当期のリターンは6.4%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

米中関係の悪化や世界景気の減速懸念の高まりから、先進国株式市場が当期初に下落する局面もありましたが、各国中央銀行による緩和的金融政策によって先進国債券利回りが低下（価格は上昇）したほか、米中通商協議の進展期待や世界景気への過度な減速懸念が後退したことを背景に先進国株式市場が大きく上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2018年12月11日～2019年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	107	1.100	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,698円です。
(投信会社)	(51)	(0.523)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(53)	(0.550)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	7	0.074	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0.069)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	114	1.174	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

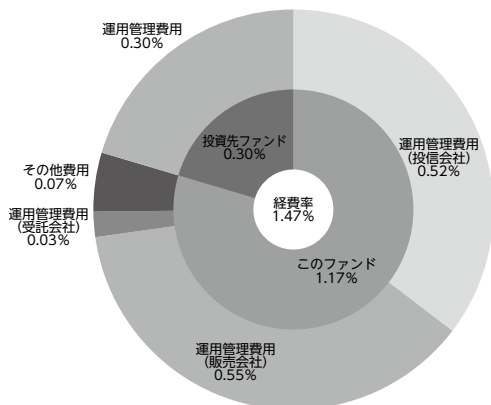
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.47%です。



経費率 (①+②) 1.47%

①このファンドの費用の比率 1.17%

②投資先ファンドの運用管理費用の比率 0.30%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

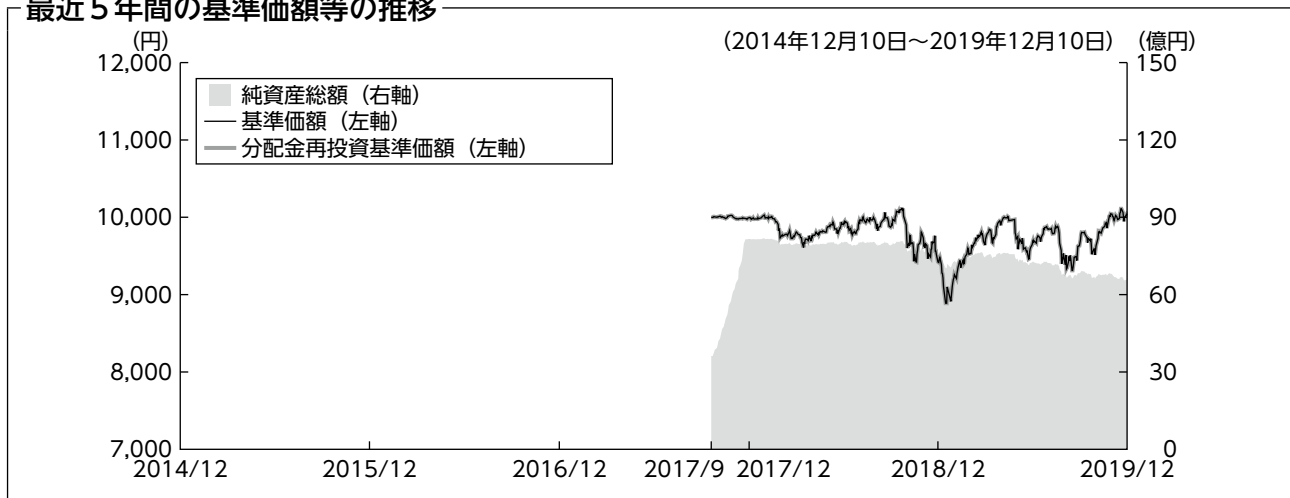
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2017年9月29日です。

決算日		2017年9月29日 (設定日)	2017年12月11日 (決算日)	2018年12月10日 (決算日)	2019年12月10日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	9,995	9,424	10,026
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△0.1	△5.7	6.4
純資産総額	(百万円)	3,615	8,158	7,465	6,567

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注2) 2017年12月11日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2017年9月29日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる（漸増）ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。当期初は、米中関係悪化ほか、中国をはじめとする世界景気の減速懸念や、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への不透明感から、先進国株式市場は下落して始まりました。その後、米中対立の激化／長期化や、根強い世界景気の減速懸念がマイナス要因となりましたが、2019年末にかけて米中通商協議進展への期待が高まる中、中国景気の底入れ期待や、堅調な米経済指標と主要企業の決算、世界景気への過度な減速懸念の後退、各国中央銀行による緩和的金融政策がプラス要因となり、上昇基調が続きました。

新興国株式市場も上昇しました。米中通商協議を巡る米中対立の激化／長期化のほか、世界景気の減速懸念や、香港での大規模抗議デモによる地政学リスクがマイナス要因となりましたが、2019年末にかけて米中通商協議進展への期待が高まったことに加え、中国政府による景気下支え策への期待、香港情勢の一時沈静化がプラス要因となりました。

先進国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。通商協議を巡る米中対立の激化／長期化への警戒や、世界景気の減速懸念が強まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き下げと量的引き締めを終了が決定されると同時に、ECB（欧州中央銀行）もマイナス金利をさらに深掘りするなど、緩和的スタンスを鮮明にしたことを受けて、先進国債券利回りは当期半ばにかけて大幅に低下（価格は上昇）しました。その後、期末にかけて、米中通商協議の進展期待や世界景気への過度な減速懸念が後退する中、米国株式市場が過去最高値を更新するなど、投資家のリスク選好姿勢が強まると、利回り低下幅を縮小する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートは円高となりました。当期初、113円台であったドル円為替レートは米中対立の激化／長期化への警戒や、世界景気の減速懸念が強まったほか、FRBによる金融緩和策に伴って米長期金利が低下したことから、日米金利差縮小が意識され、一時104円台まで円高が進みました。その後、米中通商協議の進展や堅調な米経済指標を受けて、米景気に対する過度な減速懸念が後退すると、米長期金利上昇に伴う日米金利差拡大期待もあり、期末にかけて108円台まで戻す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

設定時（2017年9月29日）の債券と株式の組入比率を先進国債券95％：グローバル株式5％（内訳は先進国株式4％：新興国株式1％）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2018年9月初には“ぜんぞう”プランが終了し、当期末までの期間の目標組入比率は、概ね先進国債券40％：グローバル株式60％（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持しています。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2019年11月末時点で、先進24カ国の7,819銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2019年11月末時点で、新興21カ国の1,901銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム*①、クレジット・プレミアム*②）に着目しながら、期待リターンの最大化を目指しました。2019年11月末時点で、先進17カ国の246銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

*①期間プレミアム：債券の償還期限の長さを源泉とする期待収益、*②クレジット・プレミアム：債券発行体の信用度を源泉とする期待収益

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの運用の基本方針において、「本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。」としています。この基本方針に従い、当期は無分配といたしました。

留保金の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

	第3期	
	自 2018年12月11日	至 2019年12月10日
当期分配金		—
（対基準価額比率）		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		169

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式比率を段階的に引き上げる“ぜんぞう”プランが終了し、今後は、概ね先進国債券40％：グローバル株式60％（内訳は先進国株式50％：新興国株式10％程度）の組入比率を維持します。また、基準価額が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

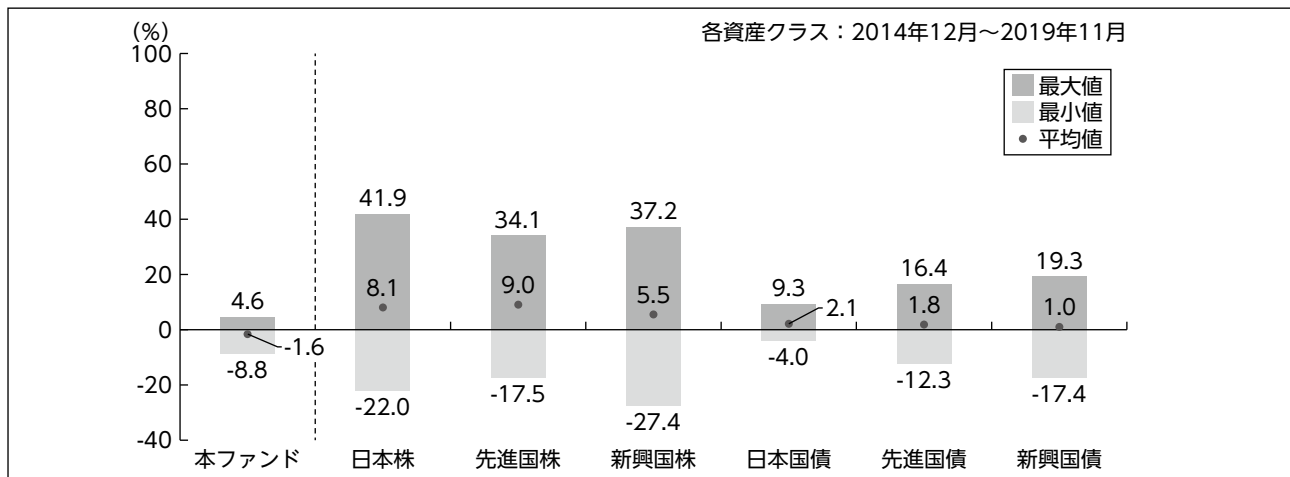
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2022年9月30日まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人 (円建て) ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2017年9月29日のため、本ファンドについては2018年9月～2019年11月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

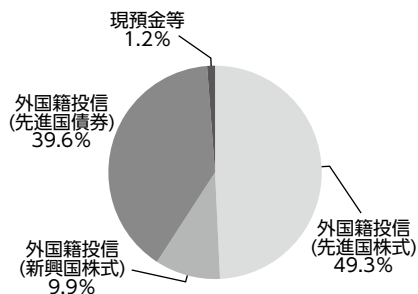
当該投資信託の組入資産の内容 (2019年12月10日現在)

○組入ファンド (3 銘柄)

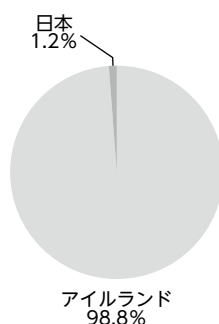
	組入比率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド	49.3%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュース・ファンド	9.9%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド	39.6%
その他	1.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

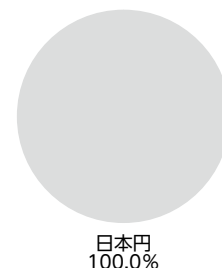
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。

○純資産等

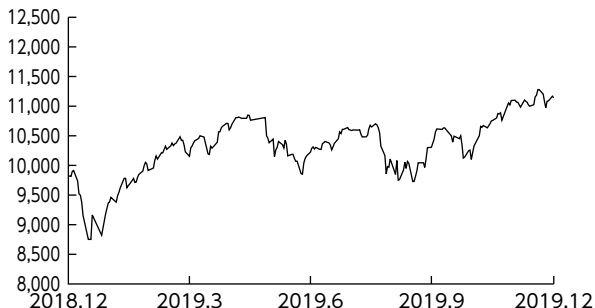
項目	当期末
	2019年12月10日
純資産総額	6,567,648,865円
受益権総口数	6,550,465,735口
1万口当たり基準価額	10,026円

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は1,371,885,412円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

基準価額の推移（2018年12月11日～2019年12月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2017年10月2日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

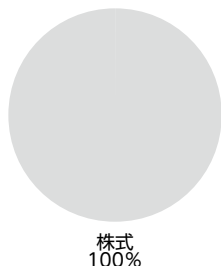
銘柄名	国	業種名	比率
1 アップル	米国	情報技術	1.6%
2 マイクロソフト	米国	情報技術	1.2%
3 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.1%
4 アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	0.9%
5 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	0.7%
6 ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	ヘルスケア	0.7%
7 ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	0.6%
8 バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	0.6%
9 フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	0.6%
10 インテル	米国	情報技術	0.5%
組入銘柄数		7,736銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

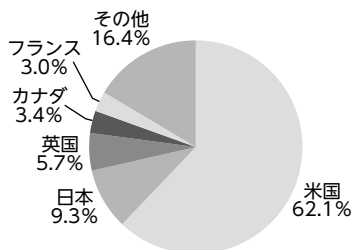
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

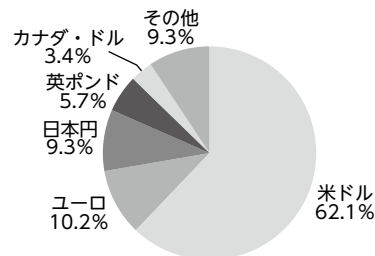
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社で作成したものです。

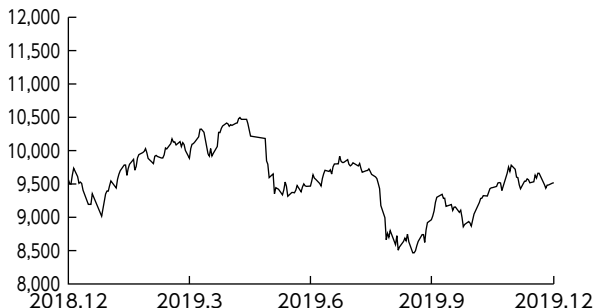
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

基準価額の推移 (2018年12月11日～2019年12月10日)



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2017年10月2日) を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

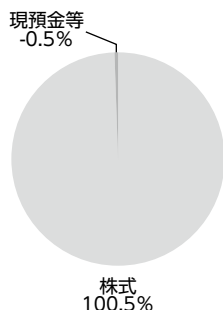
銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.5%
2 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.2%
3 ヴァーレ	ブラジル	素材	3.1%
4 中国建設銀行	中国	金融	2.5%
5 中国移動	中国	コミュニケーション・サービス	2.2%
6 中国工商銀行	中国	金融	2.0%
7 ポスコ	韓国	素材	1.4%
8 ルクオイル	ロシア	エネルギー	1.3%
9 鴻海精密工業	台湾	情報技術	1.3%
10 スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	1.2%
組入銘柄数		1,964銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

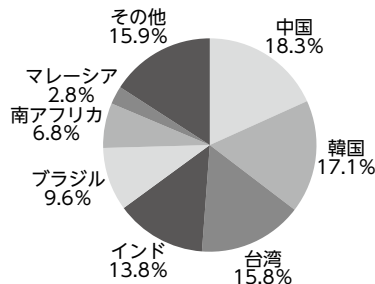
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

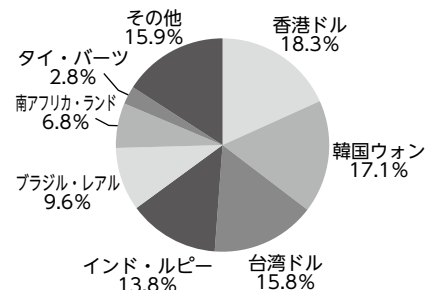
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

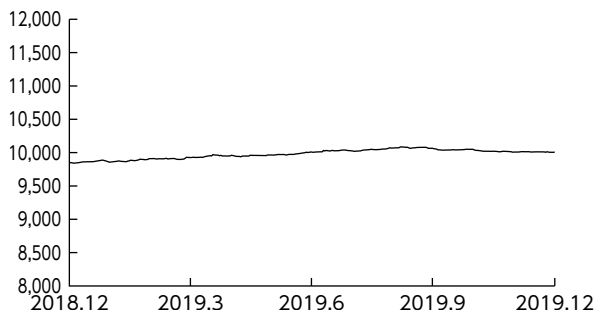
(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

基準価額の推移（2018年12月11日～2019年12月10日）



(注) 当該ファンドの当初組入れ時（2017年10月2日）を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

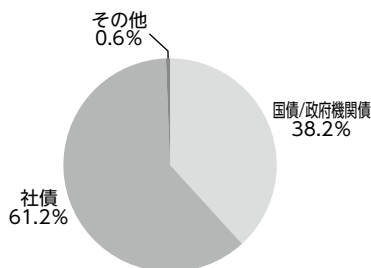
銘柄名	種別	発行通貨	クーポン	償還日	保有比率
1 オーストリア国債	国債	EUR	0.000%	2023/07/15	4.6%
2 アジア開発銀行	国際機関債	EUR	0.200%	2023/05/25	2.5%
3 欧州安定メカニズム	国際機関債	EUR	0.100%	2023/07/31	2.2%
4 フランス国債	国債	EUR	1.750%	2023/05/25	2.1%
5 ドイツ復興金融公庫	政府機関債	EUR	2.125%	2023/08/15	2.1%
6 スウェーデン国債	国債	SEK	3.500%	2022/06/01	2.1%
7 ノルウェー国債	国債	NOK	2.000%	2023/05/24	2.0%
8 フランス国債	国債	EUR	0.000%	2023/03/25	1.7%
9 トロント・ドミニオン銀行	社債	CAD	1.994%	2022/03/23	1.7%
10 フィンランド国債	国債	EUR	0.000%	2023/09/15	1.7%
組入銘柄数				178銘柄	

(注) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

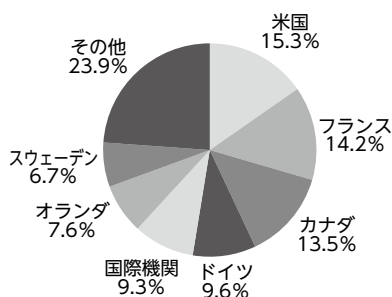
○1万口当たりの費用明細

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

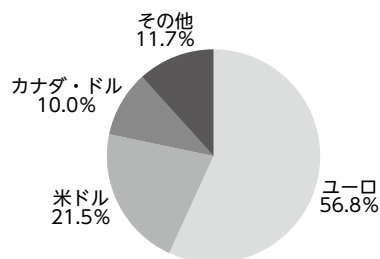
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。本データは、ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。

<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2019年11月30日現在のものであります。本データは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズからの情報を基に委託会社で作成したものです。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。以下、本ページにおいて同じ。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	2.2%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	1.7%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.1%
4	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.1%
5	ペライゾン・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	0.9%
組入銘柄数			7,819銘柄	

○国別構成比

国	比率
米国	62.0%
日本	9.2%
英国	5.5%
カナダ	3.5%
フランス	3.2%
その他	16.2%
現預金等	0.4%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

○組入上位5銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.4%
2	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.7%
3	中国建設銀行	中国	金融	2.9%
4	ヴァーレ	ブラジル	素材	2.4%
5	中国移動	中国	コミュニケーション・サービス	1.9%
組入銘柄数			1,901銘柄	

○国別構成比

国	比率
中国	19.1%
台湾	17.1%
韓国	15.5%
インド	13.6%
ブラジル	8.6%
その他	25.6%
現預金等	0.4%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄のリスク所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

○利回り・特性値

最終利回り	0.25%
平均クーポン	0.87%
平均残存期間	2.04年
デュレーション	2.02年
平均格付	AA

(注) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る主要な格付機関の付与する信用格付を加重平均したものであり、指定投資信託証券に係る信用格付ではありません。

○銘柄数

銘柄数	246
-----	-----

○種別構成比

債券種別	比率
国債/政府保証債	67.1%
社債	29.5%
その他	3.3%

○格付構成比

格付	比率
AAA	28.9%
AA	70.2%
その他	0.9%

(注) 格付構成は、主要な格付機関のデータを基に該当投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
カナダ	17.2%
国際機関	14.4%
フランス	13.1%
ドイツ	11.8%
英国	8.9%
オランダ	7.9%
米国	6.0%
その他地域	20.7%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)